

2012年度

大阪ガスグループ 経営計画

2012年 3月13日
大阪ガス株式会社

経営環境認識

2012年度活動計画

1. 全てのお客さまにより進んだ安心・安全を
2. 天然ガス・分散型エネルギーシステムで新たな社会を
3. 新たなビジネスモデル、更なる投資の拡大を
4. 社会・地域とより強固な絆を

経営環境認識

①先行きの見えない世界・国内情勢

②企業・消費者の行動、意識の変化

③エネルギー政策の見直し

【活動指針】



【重点実施項目】

1. **全てのお客さまに、より進んだ安心・安全を**
2. **天然ガス・分散型エネルギーシステムで新たな社会を**
3. **新たなビジネスモデル、更なる投資の拡大を**
4. **社会・地域とより強固な絆を**

1. 全てのお客さまに、より進んだ安心・安全を

「安心・安全」についての大阪ガスの取り組み

これまでの取り組みにより高めてきたお客さまの「安心・安全」レベルをさらに向上させるため、原料の安定的な調達、製造・供給設備の増強・多重化、災害対策(予防対策、緊急時対応策)を進めていく

お客さまの安心・安全を守るための取り組み



安定供給と保安の確保

LNGの安定的な調達

- ① 調達先の分散によるカントリーリスクの低減と、
 調達の柔軟性確保によるLNGの安定的な調達
 - 1) 長期契約(7カ国)によるLNG調達の実施
 - 2) 供給源を特定しないポートフォリオ調達の開始
- ② 安価な原料調達のための新たな試み
 (他事業者との共同調達、非在来型ガス
 プロジェクトへの参画、等)

計画的な設備形成

- ① 新規LNG船建造の推進
- ② 世界最大級の地上タンクとなる泉北製造所
 第一工場5号タンク建設の推進
 (併せて3号タンク撤去)
- ③ 三重・滋賀ライン、姫路・岡山ラインの工事推進

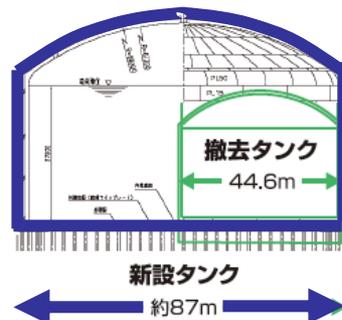
大阪ガスの原料調達先(長期契約)



泉北製造所第一工場5号タンクの建設

5号タンク(世界最大容量)

3号タンク撤去工事



安定供給と保安の確保

大規模災害・供給トラブルへの対策

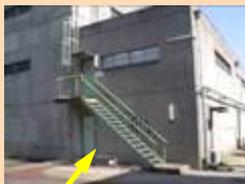
①地震・津波対策の推進

2011年度より順次実施

製造・供給設備の津波対策

(対策例)

建物の水密化



扉を水密扉に交換

設備転倒対策



コンクリート打設

2012年度の取り組み

- 1)中央防災会議の示す二つのレベルの津波想定等に基づいた対策の継続検討
- 2)今後公表される中央防災会議や自治体の被災想定を踏まえた対策の実施
- 3)事業継続計画(BCP)の継続的な見直し

②サンドブラスト等の大規模供給支障の未然防止と被害極小化

保安の確保

①エネルギー製造・供給設備における保安確保

②お客さまの保安確保

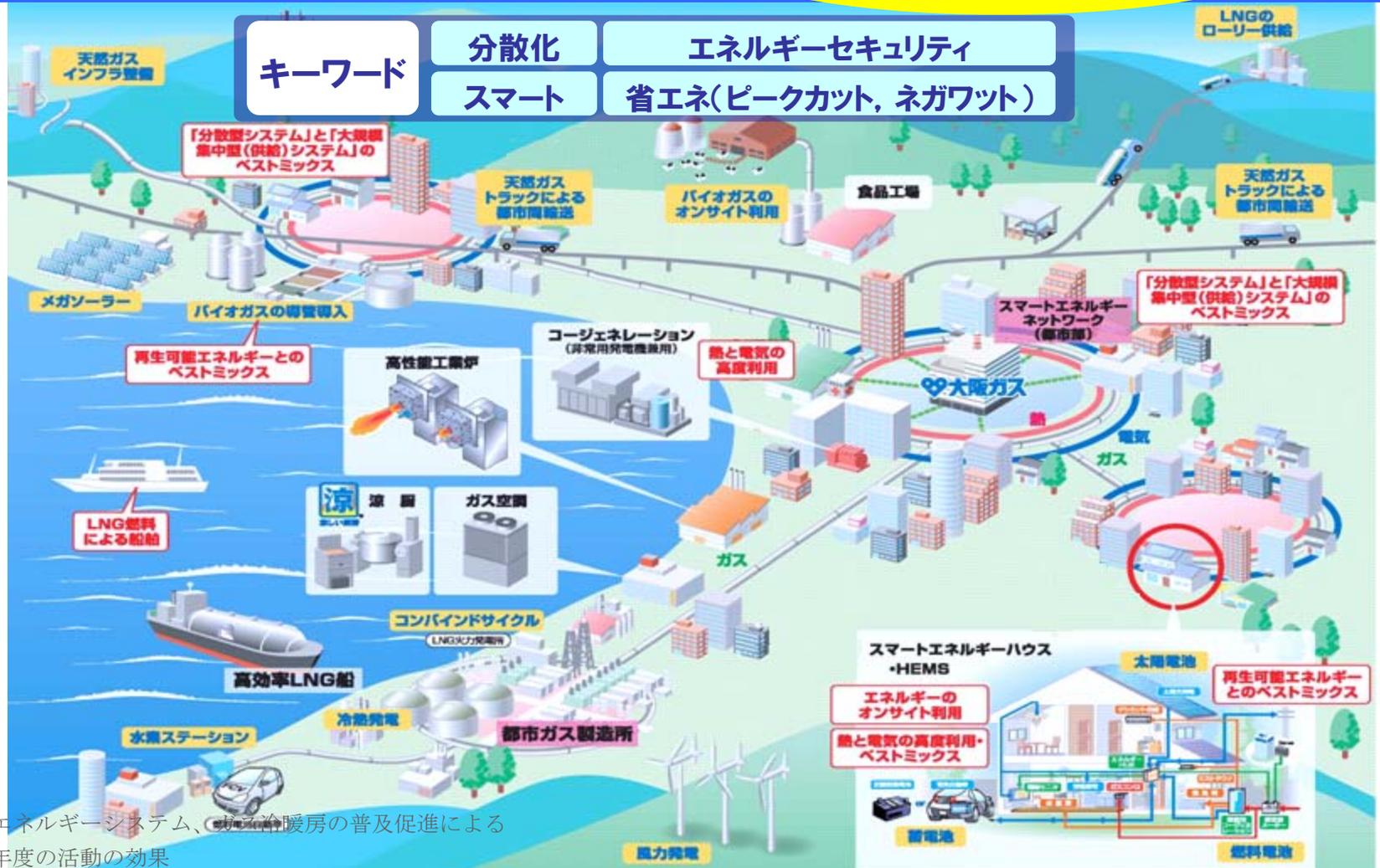
安心・安全機能を備えたガス機器の普及、業務用厨房へのCOセンサの設置 等

2. 天然ガス・分散型エネルギーシステムで新たな社会を

2. 天然ガス・分散型エネルギーシステムで新たな社会を

天然ガスと分散型エネルギーシステムを中心とした大阪ガスグループの商品、サービス、技術を最大限に活用し、エネルギーの効率的な使用に貢献していく

大阪ガスグループの2012年度活動によって、**30万kW※/年のピークカット**を実現



※分散型エネルギーシステム、ガス冷暖房の普及促進による
 2012年度の活動の効果

家庭用市場①

家庭用コージェネレーションシステム(エネファーム・エコウィル)

① 新型エネファームの発売

SOFC(固体酸化物形燃料電池)／新型PEFC(固体高分子形燃料電池)
2012年4月に商品化

エネファーム typeS
(2012年4月発売)

② エネファーム(新型PEFC)・エネファーム type S(SOFC)

2012年度販売目標:6,000台(前年比162%)

③ エコウィル

2012年度販売目標:4,000台

合計
10,000台
(前年比122%)



④ 停電対応エネファーム・エコウィルの商品化 (2012年度中を予定)

エネファーム新型機
(2012年4月発売)

⑤ コストダウン、コンパクト化に向けた技術開発の推進



家庭用市場②

「スマートハウス」普及への貢献

①太陽光発電システム 販売目標：**2,800件**(前年比127%)

「W発電」(家庭用コージェネ×太陽光発電システム)の
普及促進

②「エネルックPLUS」等HEMSの普及による
家庭用エネルギーの「見える化」推進

エネルックPLUS



サービスレベルのさらなる向上への取り組み

- ①大阪ガスブランド以外の機器メンテナンス対応力の向上
- ②給湯らく得保証サービスの更なる普及促進
- ③ソーシャルメディアを活用し、お客さまの声を幅広く収集

業務用・工業用市場①

コージェネレーションシステム

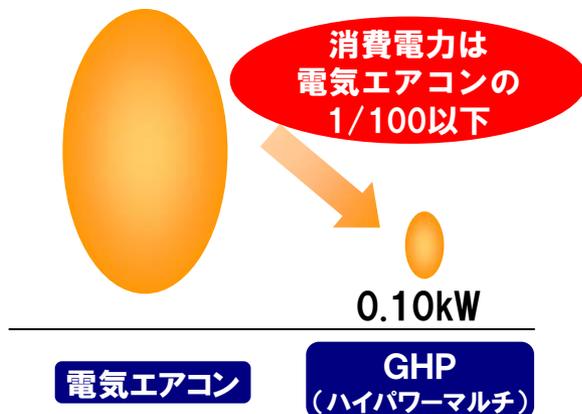
- ①2012年度開発目標 **10万kW**(前年比142%)
 (新規開発・設備リプレース案件)
- ②電源セキュリティの向上や電力ピークカット効果によるお客さまへの付加価値提案推進と、分散型エネルギーによる系統電力の補完
- ③更なる排熱利用による一層高いエネルギー効率の実現

ガス冷暖房

- ①2012年度開発目標 **13.5万冷凍トン**
 (前年比112%:リプレース含む)
- ②高効率機器の普及拡大による省エネニーズへの対応
- ③電源自立型機器によるエネルギーセキュリティ要望への対応

GHP(ハイパワーマルチ)と
 電気エアコンの消費電力の比較

ガスエンジンの余力で発電した電力を活用するので



(13HP~20HP相当の電気エアコン室外機定格消費電力比)13

業務用・工業用市場②

大規模・小規模熱需要(工業炉・ボイラ・厨房)

- ①エンジニアリング力を活用した、他エネルギーからの燃料転換
- ②天然ガス導入による、お客さまの環境性・省エネ性向上への貢献

エネルギーサービスプロバイダー事業

- ①大阪ガスグループの保有する水処理技術やIT技術等を活用し、お客さまのエネルギーマネジメント、省エネニーズへの貢献(水処理、ITモニタリング、LED等)
- ②SOLAR-ECOWAVE(太陽光発電設備イニシャルレス導入スキーム)
 「兵庫県あわじ環境未来島構想」との連携と他の自治体さまへの展開検討

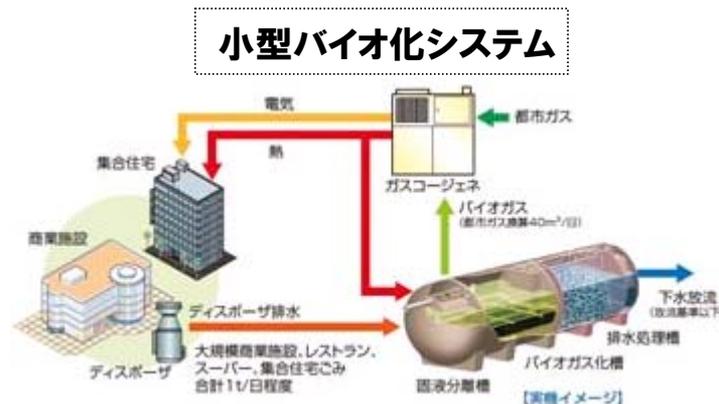


県立淡路病院さま(2013年完成)
 SOLAR-ECOWAVEを
 活用して太陽光発電設備を導入

バイオガス利用の促進

- ①当社ガス導管への新規受入案件の検討
- ②お客さま先での利用促進
 - ・UASB※の活用と小型バイオガス化システム実用化に向けた実証試験の実施

※工場の廃棄物・排水からバイオガスを取り出す技術



技術開発

燃料電池の技術開発

コストダウン、コンパクト化、高効率化を実現するための技術開発の推進

コンパクト化のイメージ



スマートエネルギーハウス

①2012年度中の、3電池(燃料電池、太陽電池、蓄電池)の制御技術を確立

②電気自動車と燃料電池の連携実証実験開始

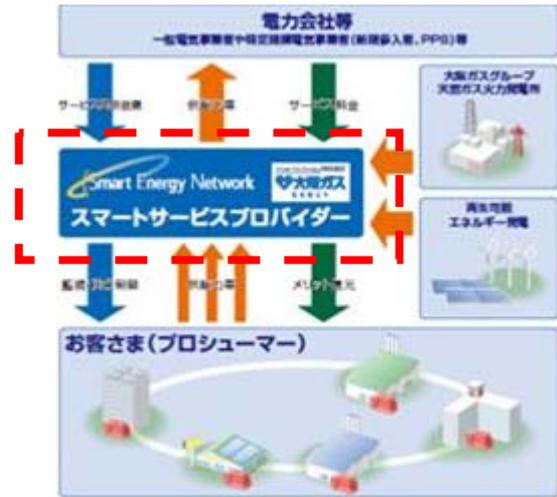


実験住宅(王寺)における実証実験

スマートエネルギーネットワーク

①スマートサービスプロバイダー事業のビジネス実証事業を開始

複数のコージェネレーションシステムの持つ「調整力」やお客さまが省エネで捻出した「節電効果」などを買い取り、群管理し、PPS(特定規模電気事業者)等に提供



環境技術・材料技術

2012年度中の商用機導入および技術の確立を目指す

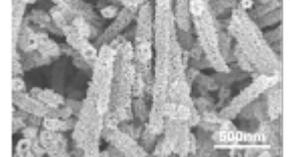
炭鉱メタン濃縮装置(中国・余吾炭鉱)



エネルギー創出型排水処理プロセス



色素増感太陽電池材料(チタニアナノチューブ)



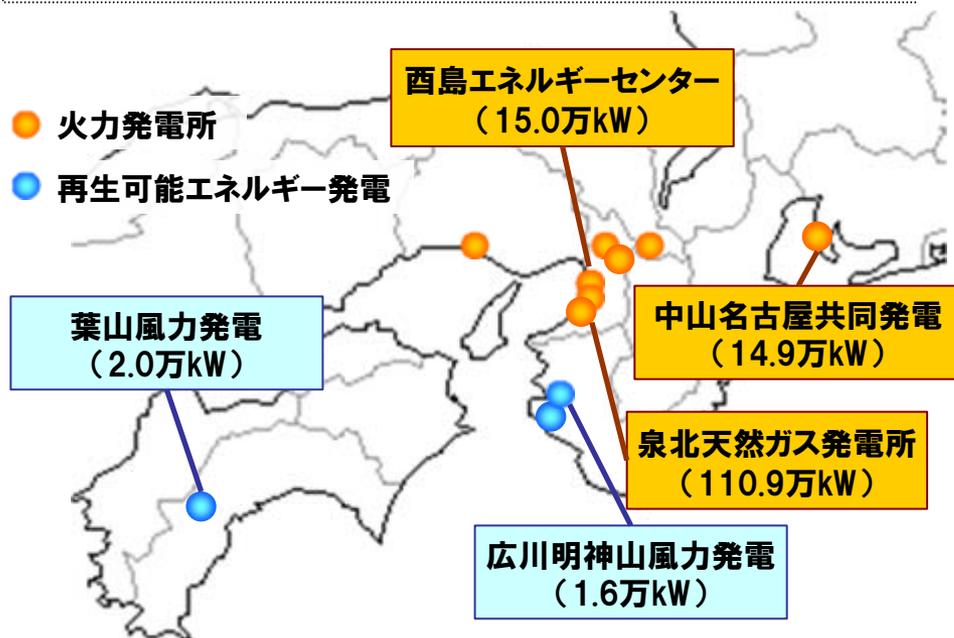
3. 新たなビジネスモデル、更なる投資の拡大を

電力・国内広域卸供給

電力事業

- ① 泉北天然ガス発電所等、既存の発電設備の安定操業
- ② 大規模／中規模電源・電源CGS・再生可能エネルギー案件の事業化等幅広く検討

大阪ガスグループの主な保有電源(2012年3月現在)



国内広域卸供給

各地域のエネルギー事業者との連携による、広域天然ガス供給の実施

国内広域卸供給先



海外エネルギーバリューチェーン事業

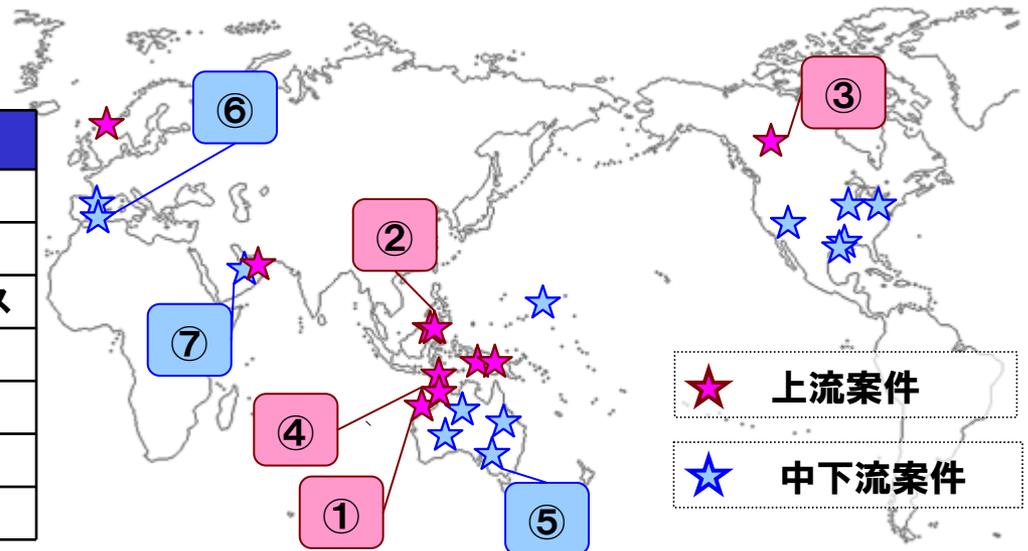
- ① 新たなLNGの権益に加え、非在来型ガス開発プロジェクト(北米シェール等)への参画
- ② 先進国のIPP案件、LDC(都市ガス配給事業)等への参画

これまでの取得案件数(2012年3月現在)

上流案件(10件)			中下流案件(9件)		
LNG	油	シェールガス	IPP	LNG基地	その他
7件	2件	1件	4件	2件	3件

2009年以降の主な取得案件

取得案件	国	種別
① ゴーゴン	オーストラリア	LNG
② サンガサンガCBM	インドネシア	LNG
③ カナダシェール	カナダ	シェールガス
④ イクシス	オーストラリア	LNG
⑤ ハレット4	オーストラリア	風力発電
⑥ サグントLNG基地	スペイン	LNG基地
⑦ シュワイハットS2	UAE	発電造水



関係会社

不動産事業(アーバネックスグループ)

- ①優良賃貸物件の取得と高入居率の維持
- ②分譲案件の着実な推進と優良な事業用地の確保

アーバネックスの分譲マンション
(ジ・アーバネックス六甲)



材料ソリューション事業(大阪ガスケミカルグループ)

- ①積極的な海外展開
- ②研究所の新設による研究開発機能の強化

活性炭を使用した浄水器



情報事業(オージス総研グループ)

- ①アジャイル開発による高付加価値開発
- ②中国・東南アジアにおけるビジネスの拡大

中国におけるBPOビジネス



LPG・産業ガス事業(リキッドガスグループ)

- ①節電・災害ニーズ対応営業、ガス機器販売の強化
- ②低温粉砕分野における新粉砕方式の開発と新規事業分野への進出

低温粉砕事業



ライフサービス事業

- ①フィットネス事業における店舗ごとの戦略の深化
- ②有料老人ホーム事業における質の高いサービスの提供と事業拡大の検討

フィットネス事業
(フィットネスクラブ コスパ)



4. 社会・地域とより強固な絆を

4. 社会・地域とより強固な絆を

地域共創部門の設置(2012年4月1日付)

地域のステークホルダーの皆様の幅広いご要望にお応えするため、
 地区支配人を中心とした体制を強化

地域共創部門の構成

地域共創部門

地区支配人
 近畿圏部
 地区保安統括
 エネルギー・文化研究所

支配人の配置状況



大阪ガスグループ一体となったCSR活動の実施

大阪ガスグループの事業基盤を活かしながら、グループ全体で
 各種活動を推進

(災害被災地支援、食育、火育、エネルギー・環境教育、
 地域防災活動への協働、工場緑地を活用した環境活動、等)

台風12号で被災した
 和歌山県でのボランティア活動



2012年度 ガス・電力販売量計画

ガス販売量は、家庭用と商・公・医用の減少を工業用の需要開発等で補完し、ほぼ前年並み
 電力販売量は、昨年度のIPP増量要請分が減少

【ガス販売量】

		2011年度見込	2012年度計画	前年差(前年比)
家庭用	百万m ³	2,246	2,232	▲15(99.4%)
商・公・医用	百万m ³	1,553	1,512	▲41(97.4%)
工業用	百万m ³	4,346	4,404	+57(101.3%)
他ガス事業者への供給	百万m ³	473	474	+0(100.1%)
ガス販売量合計	百万m ³	8,619	8,621	+3(100.0%)
お客さま数(年度末)	千件	7,045	7,078	+33(100.5%)

(連結)ガス販売量	百万m ³	8,649	8,652	+4(100.0%)
-----------	------------------	-------	-------	------------

【電力販売量】

		2011年度見込	2012年度計画	前年差(前年比)
電力販売量合計	百万kWh	7,885	7,473	▲412(94.8%)

2012年度 収支計画

ガス販売量はほぼ前年並みであるが、スライド差損の縮小などにより、グループ連結の経常利益は2011年度比+28.6%の900億円

	グループ連結			大阪ガス個別		
	2011年度見込 (億円)	2012年度計画 (億円)	増減率 (%)	2011年度見込 (億円)	2012年度計画 (億円)	増減率 (%)
売上高	12,910	13,630	+5.6	10,230	10,930	+6.8
営業利益	710	900	+26.8	360	575	+59.7
経常利益	700	900	+28.6	405	630	+55.6
当期純利益	435	570	+31.0	275	435	+58.2
SVA	107	238	---	-3	168	---

ROA	2.9%	3.7%	---	2.4%	3.6%	---
ROE	6.2%	8.1%	---	5.1%	7.8%	---

前提:原油価格(JCC)115ドル/バレル、為替レート80円/ドル

原油価格と為替レートの変動による経常利益への感度

原油価格1ドル/バレル	11億円/年	為替レート1円/ドル	14億円/年
-------------	--------	------------	--------

2012年度 投資計画

既存事業品質向上投資、新規事業拡大投資を合わせて、1,695億円の計画

【連結ベース】

	2011年度見込 (億円)	2012年度計画 (億円)
既存事業 品質向上投資	438	495
国内エネルギーサービス事業	219	275
海外エネルギーバリューチェーン事業	222	635
環境・非エネルギー事業	189	290
新規事業 拡大投資	631	1,200
投資額合計	1,069	1,695

以上

「見通し」に関する注意事項

本資料には、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。